

2020年3月期基準(2020年4月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式テキスト

ひな型&チェックリスト編

宝印刷株式会社 監修

日本IPO実務検定協会 編

現行法令に完全対応！

学習したことがそのまま実務に生きる！

開示書類作成前の知識確認に最適！



リンケージ・パブリッシング

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

目 次

I 金融商品取引法関連 1

- i 有価証券報告書 1
- ii 特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合 191
- iii 四半期報告書 199
- iv 内部統制報告書 247

II 適時開示関連 251

- i 決算短信 251
- ii 四半期決算短信 273

III 会社法関連 287

- i 招集通知 287
- ii 事業報告 291
- iii 連結計算書類 319
- iv 計算書類等 337

IV その他 367

本ひな型は、宝印刷株式会社の記載例をベースとしておりますが、紙幅の都合上、一部に項目間を詰めている箇所がある点、ご注意ください。

1 表紙

■ひな型■

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	20X1 年 6 月 28 日
【事業年度】	第 50 期（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）
【会社名】	財検電機株式会社
【英訳名】	Zaiken Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 財 検 太 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東千代田五丁目 3 番 15 号
【電話番号】	03 - 0000 - 0000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 蔵 金 守
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東千代田五丁目 3 番 15 号
【電話番号】	03 - 0000 - 0000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 蔵 金 守
【縦覧に供する場所】	財検電機株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区北大手前七丁目 2 番 14 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

2 主要な経営指標等の推移

■ひな型■

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		20X7年3月	20X8年3月	20X9年3月	20X0年3月	20X1年3月
売上高	(百万円)	169,145	186,569	180,450	194,151	209,683
経常利益	(百万円)	6,394	6,764	5,158	4,362	4,395
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,478	4,035	2,870	3,233	2,079
包括利益	(百万円)	3,368	4,012	2,714	3,763	1,902
純資産額	(百万円)	57,465	60,281	61,190	63,719	64,009
総資産額	(百万円)	176,829	173,517	201,251	202,183	200,224
1株当たり純資産額	(円)	237.46	249.10	244.48	255.76	257.98
1株当たり当期純利益	(円)	14.37	16.67	11.55	13.30	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	11.83	11.83	13.27	8.52
自己資本比率	(%)	32.1	34.2	29.6	30.8	31.4
自己資本利益率	(%)	6.6	7.1	4.7	5.3	3.3
株価収益率	(倍)	55.5	39.6	61.7	73.8	113.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,904	3,005	5,262	5,980	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△243	△3,804	△8,542	△15,033	△5,399
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,989	△3,737	13,612	8,660	△1,439
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,970	14,434	24,766	24,373	25,197
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	4,420 〔681〕	5,525 〔852〕	5,638 〔861〕	5,476 〔699〕	5,325 〔852〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

18 コーポレート・ガバナンスの状況等

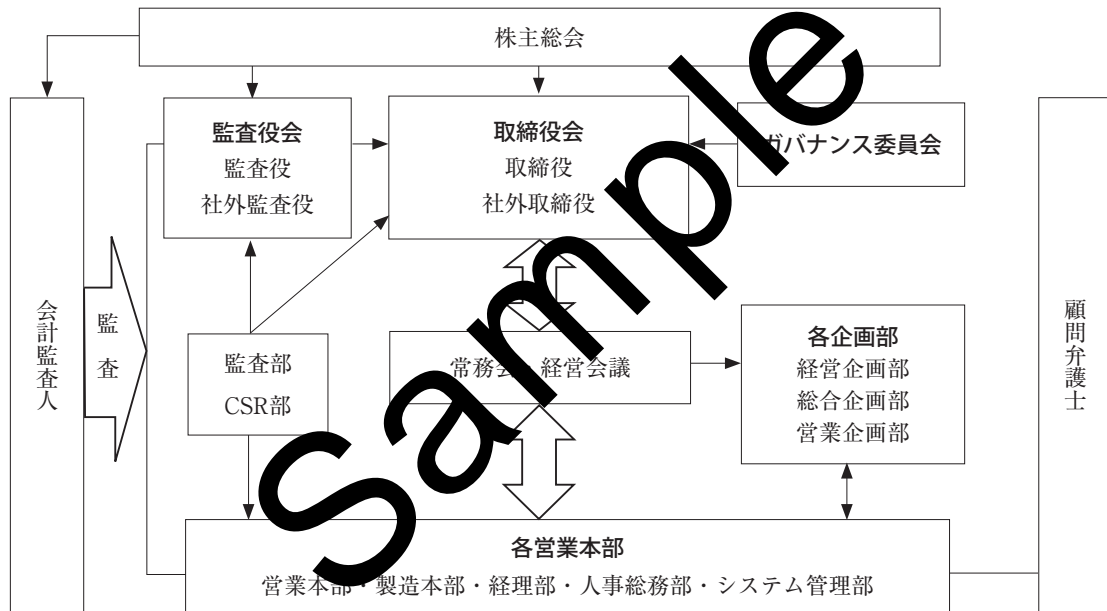
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、.....

- ② 企業統治の概要とその体制を採用する理由
 当社における、企業統治の体制は、.....
であります。
 上記体制を採用する理由としましては、.....
であります。

- ③ コーポレート・ガバナンス体制図



主な機関の名称	目的・権限	メンバー
取締役会	当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営の監督を行うとともに、経営上の重要事項について意思決定を行う。	各取締役。詳細は「役員の状況」をご参照ください。 取締役会議長は、 代表取締役社長 財検太郎
監査役会	監査役および監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、取締役の職務の執行の監査をはじめ法令等に定められた事項を実施するとともに、その活動を通じて実効性のあるガバナンス体制の構築に努める。 監査役および監査役会は、監査が適正に行われるよう、会計監査人と連携するとともに、会計監査人の選任および評価は適切な基準に基づいて行う。	各監査役。詳細は「役員の状況」をご参照ください。 監査役会議長は、 常勤監査役 種子健一

20 連結貸借対照表

■ひな型■

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	26,497
受取手形及び売掛金	60,066	61,530
有価証券	2,100	1,050
商品及び製品	3,290	3,523
仕掛品	3,752	3,590
原材料及び貯蔵品	1,188	1,095
その他	1,000	611
貸倒引当金	△ 520	△ 546
流動資産合計	97,339	97,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,341	40,061
減価償却累計額	△ 10,322	△ 12,536
建物及び構築物（純額）	※ 2 29,019	※ 2 27,525
機械装置及び運搬具	49,207	53,077
減価償却累計額	△ 28,203	△ 30,920
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2 21,004	※ 2 22,157
土地	※ 2 9,993	※ 2 9,993
リース資産	3,929	5,129
減価償却累計額	△ 1,453	△ 2,349
リース資産（純額）	2,476	2,780
建設仮勘定	2,996	2,800
その他	15,068	13,768
減価償却累計額	△ 10,587	△ 9,836
その他（純額）	4,481	3,932
有形固定資産合計	69,969	69,187
無形固定資産		
その他	206	124
無形固定資産合計	206	124
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 27,625	※ 1 24,825
長期貸付金	839	815
長期前払費用	121	93
繰延税金資産	5,204	5,779
その他	1,221	2,292
貸倒引当金	△ 241	△ 241
投資その他の資産合計	34,769	33,563
固定資産合計	104,944	102,874
繰延資産		
社債発行費	200	-
繰延資産合計	200	-
資産合計	202,183	200,224

1 サマリー情報

■ひな型■



20X1年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

20X1年5月9日

上場会社名 財検電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 **** URL <http://www.zaiken-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 財検 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大蔵 金守 (TEL) ** (****) ****
 定時株主総会開催予定日 20X1年6月27日 配当支払開始予定日 20X1年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 20X1年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 20X1年3月期の連結業績 (20X0年4月1日～20X1年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20X1年3月期	209,683	8.0	4,563	△5.0	4,362	0.8	2,079	△35.7
20X0年3月期	194,151	7.6	4,804	△8.2	5,136	△15.4	3,233	12.6

(注) 包括利益 20X1年3月期 1,902百万円 (△49.5%) 20X0年3月期 3,763百万円 (9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20X1年3月期	8.53	8.27	3.3	2.2	2.2
20X0年3月期	13.30	12.27	5.3	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 20X1年3月期 270百万円 20X0年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20X1年3月期	150,224	64,009	31.4	257.98
20X0年3月期	202,183	63,719	30.8	255.76

(参考) 自己資本 20X1年3月期 62,900百万円 20X0年3月期 62,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20X1年3月期	7,662	△5,399	△1,439	25,197
20X0年3月期	5,980	△15,033	8,660	24,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20X0年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,460	45.1	2.4
20X1年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,461	70.3	2.3
20X2年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		85.5	

3. 20X2年3月期の連結業績予想 (20X1年4月1日～20X2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,257	7.0	2,672	5.7	2,364	△4.3	1,226	4.0	5.03
通期	215,973	3.0	4,791	5.0	4,095	△6.8	1,711	△17.7	7.02

1 株式会社の現況に関する事項

■ひな型

(添付書類)

第 50 期 事業 報告

[20X0年4月1日から
20X1年3月31日まで]

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、
.....
.....状況であります。

このような厳しい経営環境にあったものの、当社グループはいち早く I T 関連分野の強化を推し進め、消費者のニーズを的確にとらえた新製品を早期に完成させ、販売経路の見直し・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は、209,683 百万円と前年同期と比べ 15,532 百万円 (8.0%) の増収となりました。

利益面につきましては、経営のスリム化を図るとともに、諸経費の節減を行いました。企業間における値引き競争の激化等により、営業利益は、4,563 百万円と前年同期と比べ 241 百万円 (5.0%) の減益、経常利益は、営業外損益の改善により 4,395 百万円と前年同期と比べ 33 百万円 (0.8%) の増益となったものの、投資有価証券評価損の影響などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,079 百万円と前年同期と比べ 1,154 百万円 (35.7%) の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 制御装置関連事業

近年のデータ通信利用者の増加によるモバイルパソコンの購入者の増加に伴い、新製品の高速 CD・DVD ロム用ピックアップモータの売上が好調であり、主力製品であるサーボモータ、ステッピングモータの売上也堅調に推移していった結果、売上高は 130,003 百万円と前年同期と比べ 13,870 百万円 (11.9%) の増収となりました。またコスト面において、諸経費の削減やコストの見直し等により原価を圧縮したことにより、セグメント利益 (営業利益) は 2,990 百万円と前年同期と比べ 306 百万円 (11.4%) の増益となりました。

② 電源機器関連事業

近年のモバイル端末の購入者の増大に伴い、通信設備用電源の受注が急激に増加していった結果、売上高は 60,808 百万円と前年同期と比べ 7,063 百万円 (13.1%) の増収となりましたが、コスト面においては新製品開発のための研究費の増加や一部の不採算製品が生産中止等により、セグメント利益 (営業利益) は 2,311 百万円と前年同期と比べ 644 百万円 (21.8%) の減益となりました。

③ その他

当社や関連会社が製造販売している製品のひとつである冷却用ファンモータの売れ行きが低調であったため、売上高は 19,174 百万円と前年同期と比べ 5,595 百万円 (22.6%) の減収となりました。また、コスト面においては〇〇〇〇〇〇により、セグメント損失 (営業損失) は 86 百万円と前年同期と比べ 16 百万円改善されました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は 8,844 百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

① 制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、高速 CD・DVD ロム用ピックアップモータの増産体制に入るため、赤羽工場における製造設備の合理化と更新を中心とする総額 4,470 百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

② 電源機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、〇〇部門における移動体通信網の小規模基地用電源の製造設備及